

第3回東広島市総合計画審議会会議録

日時：令和6年8月8日（木）15：00～17：00

場所：東広島市役所本庁舎本館8階 全員協議室

1 開会

（事務局）

本日はお忙しい中ご出席いただき御礼申し上げます。ただ今より「第3回東広島市総合計画審議会」を開会する。

東広島市総務部政策推進監マネージャーの谷川である。よろしくお願い申し上げます。

本部会は東広島市総合計画審議会運営規程第2条により、原則公開で行うこととなっているが、公開することに対し異議はないか。

（異議なし）

それでは、傍聴者の方には適時入室いただく。

本審議会は同じく運営規程により、会議録を作成し、公開することとしているため、会議の録音及び会議録の公開について、ご了承いただくようお願い申し上げます。

なお、本日は奥本委員、フク委員、志村委員、柵屋（ねや）委員、森本委員、石原委員におかれましては、所用のため、欠席となっているのでご了承いただきたい。村岡委員、阿部委員、柏崎委員については遅れて入室する。

それでは、議事に入る。ここからの進行は、会長に議長を務めていただく。

2 事務局説明

(1) Well-being について 参考資料 1

■Well-being の定義について 参考資料 P1

- ・ 先日の部会にて Well-being、Well-being 指標がテーマとして挙げられたため、改めて委員の皆様はその意味を周知したいと思う。
- ・ Well-being とは「身体的・精神的・社会的に良好な状態にあること」を意味し、古くから WHO で定義されている言葉であるが、市としては、市民一人ひとりが Well-being、つまり幸福感を感じていけるようなまちを近年は目指したいと考えている。

■Well-being の見方について 参考資料 P2～4

- ・ Well-being のデータによる可視化が国をあげて行われている。
- ・ 主観データは従来実施している市民アンケートによる結果によるもの、客観データは市の中にある設備やモノがデータ化したものである。
- ・ データを活用しながら施策を考えていくという従来どおりの考え方に Well-being の指標データを活用し、市民の幸福度を高めていくような施策を検討する取組を行っている。
- ・ Well-being は抽象的な概念であるが、因子分けを細かに行うことで、数値化することを実現している。
- ・ 近年は個人だけでなく、生活環境や地球環境まで含めて考えることが一般的になっている。

■Well-being の考え方について 参考資料 P5～9

- ・ Well-being には様々な学術的な捉え方、考え方があるが、それらをアンケート調査に落とし込むことで、主観データを取得できるようなモデルを形成している。

- ・主観データ、客観データを重ね合わせながら、経年比較や他市との比較を行いながらデータ分析を行う。
- ・また、主観データと客観データの相関性も見ながら施策を検討する考え方を総合計画の中にも取り入れたいと考えている。

(質疑なし)

3 議事

- (1) 部会での意見について【部会長報告】・・・・・・・・部会資料1、2
- (2) 総合計画審議会委員からの意見への対応について・・・資料1
- (3) 後期基本計画(施策の方向性まで)について
 - ・第1章施策について・・・・・・・・資料2、3
 - ・第2章地域別計画について・・・・・・・・資料4、5、6

【部会での意見について】

■仕事・活力部会での協議内容報告

- ・仕事・活力部会は8月1日に開催された。
(仕事づくりの施策に対する意見 部会資料1 P1~6)
- ・中小企業等の活力強化についての施策においては、事業所数の数値目標に関して再設定の必要があるとの意見があげられた。
- ・企業の投資促進の施策については、企業の人材確保に対する具体的施策や数値目標の整合性に関して、意見があげられた。
- ・農林水産業の施策については、自然環境の変化に対する食料の安定供給について、具体的な取組みを記載するべきだとの意見があげられた。また、農福連携の取組みを計画に反映するべきだとの意見もあがった。

- ・地域資源を活かした観光の振興については観光消費額の定義に関する意見や、観光客の分散に関する指標を設定するべきであるという意見があげられた。また、観光資源の保全について、施策の方向性と具体的な事業内容を整合させるべきだとの意見があげられた。
- ・働き方改革の推進等による雇用環境の充実の施策については、働き方改革等認定事業者の目標値や具体的な取組みに関する意見があげられた。
(活力づくりの施策に対する意見 部会資料1 P17~19)
- ・多様性豊かな市民の力が輝くまちづくりの施策については、学生の市内定着について計画に反映するべきだとの意見や、空き家に関する指標についての意見があげられた。
- ・都市成長基盤の強化・充実の施策については、「東広島らしい景観の形成」に関する指標を設定するべきであるという意見があげられた。
- ・他にも部会資料1には掲載できなかった意見を多数いただいております、詳しくは部会資料2の会議録で確認して欲しい。

■暮らし・安心部会での協議内容報告

- ・暮らし・安心部会は7月31日に開催された。
(暮らしづくりの施策に対する意見 部会資料1 P7~9)
- ・安全で円滑な生活交通の充実については、地域による交通状況の差や、公共交通機関の不足、ラストワンマイルなど聞き馴染みのないカタカナ表記の言葉に関する意見があげられた。

- ・多文化共生と国際化の推進については、流入する外国人への言語対応に関する意見があげられた。外国人に対する市の情報の発信について、意見があげられた。

(安心づくりの施策に対する意見 部会資料 1 P20~23)

- ・災害に強い地域づくりの推進については、大規模災害時における課題を解決するための避難訓練を重点的に実施するべきだとの意見があげられた。また、災害時における要支援者への対応や、民間企業との連携について、意見があげられた。
- ・健康寿命の延伸による生涯現役社会の実現については、計画表記に対する意見や、本市の状況を踏まえ、若い頃からの健康づくりを推進するべきだとの意見があげられた。
- ・安心して子どもを産み育てられる環境づくりについては、子育てのハードルの高さから出生率が下がっており、女性が子どもを産みやすい環境を整備する必要があるとの意見があげられた。また、病児保育や児童虐待について、対策をとる必要があるとの意見もあげられた。
- ・他にも意見を多数いただいております、詳しくは部会資料 2 の会議録で確認して欲しい。

■人づくり部会での協議内容報告

(人づくりの施策に対する意見 部会資料 1 P10~16)

- ・人づくり部会は 8 月 2 日に開催された。
- ・人権・平和の尊重と男女共同参画の推進の施策については、市役所や議会の女性の登用に関する状況とそれに対する施策について、計画に記載してほしいとの意見があげられました。

- ・乳幼児期における教育・保育の充実については、数値目標「乳幼児期に育みたい力がついているこどもの割合」や、幼保・小中連携のあり方、父親への育児支援に関する意見があげられました。
- ・高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践については、教員の負担を考慮すべきだとの意見や、前施策に引き続き幼保・小中の連携が重要であるとの意見、さらに東広島市教育の伝統を積極的に発信した方が良いとの意見があげられました。
- ・新たな価値を創造する人材の育成については、理系人材の記載の対象を広げるべきだとの意見や、人材育成において企業との連携を強化すべきだという意見があげられました。
- ・知的資源と国際性を活かした人づくりについては、小学校で英語が必修となったことを受け、日本人教員への支援や、ALTとして市に働きに来る教師への環境整備に関する意見、また、学校以外の専門機関等とも連携し、国際性を育む取組みを推進すべきだとの意見があげられました。
- ・市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくりについては、SNSを利用することが多い若者への情報発信について、意見があげられました。スポーツ施設の不足への対応や地域課題の解決、オンライン講座に関する意見があげられました。
- ・他にも意見を多数いただいております、詳しくは部会資料2の会議録で確認して欲しい。

■第2章 地域別計画 資料4～6

- ・地域別計画は、これまで議論していただいた各まちづくり大綱で推進する基本計画内の施策が各地域別で、どのような施策が主に行われるのかを見える化したものとなる。
- ・資料4には各地域の概況をまとめており、後期計画策定にあたり前期計画から追加する施策の方向性を示している。
- ・資料5には地域別計画の案を示している。全地域を通じて、地域の概要には変更はなく、現状と課題については、資料4の概況を踏まえて赤字で修正を入れている。将来像については、変更無しとしている。主要な施策の方向性は赤字の修正を入れている。なお、主要な施策の方向性は前期計画では現状と課題に含むような構成となっていたが、後期計画では施策の方向性がより明確になるように別項目として置くよう変更をしている。
- ・資料6は資料4、資料5をまとめた地域別計画の本編となっている。

(田中会長)

報告のあった部会での意見を踏まえて、みなさまの意見を伺いたい。

まずは「仕事づくり」について、部会での意見に加えて追加のご意見のある方はご発言ください。

(柏迫委員)

半導体企業の導入で、地域全体の企業の賃金・人件費が必然的に上がり、物価なども上がっていくと予想できる。その際、県外との差が生まれてしまうが、生産性を向上させるための施策があるのか伺いたい。

(佐渡産業部創造担当理事)

中小企業の活躍強化の支援で、環境変化への対応をしっかりと行っていきたい。

(田中会長)

続きまして「暮らしづくり」について、部会での意見に加えて追加のご意見のある方はご発言ください。

(井林委員)

少子高齢化のなかで市民参画できる方が不足している。施策の方向性として、市民参画しやすい協働を目指しているというが、具体的な取組みを教えてください。

(惣引地域振興部長)

社会情勢として地域振興を担う人材不足が懸念されている。地域の人材を確保していくことはイコール組織の体制の維持強化と考えている。

市民協働センターなどで各種人材育成を強化し、地域に貢献していただける潜在的な方々を育てていく。地域課題などにどう向き合っていくかなどの講座を行っていく。協議会・連合会の取組みや地域課題を共有する、ワークショップなどの場を作っていく。

各団体が目的を持って設立する場合の支援など、まちづくり活動補助金という形で機運を醸成している。

(伊藤委員)

資料3の13ページ、2-1の施策の数値目標の指標「居住誘導区域内人口割合」について、何を指しているのかわかりにくい。

(土本都市部次長)

都市計画の中で、主に市街化調整区域に居住を誘導しており、その人口を増やしていくことを指標としている。

(伊藤委員)

市街化調整区域に居住を誘導することを指標とすることが、拠点地区の充実につながっているか微妙に感じる。

(土本都市部次長)

都市マスタープランでもコンパクトシティを打ち出している。人口集中地区のインフラ整備も行っているが、地域の集落を維持するための施策として誘導開発を行っている。市街化地区とその他地区のネットワークを合わせて整備する支援を行っていく。

(加納委員)

2-4-3の中で「犬猫に関する相談件数は県内でも多い状況にあり～」とあるが、特にどのような相談があるのか。

(中村生活環境部長)

今は行っていないが殺処分についてや、飼い方についての問い合わせが多い。

(加納委員)

地域猫や野犬など、複雑な問題になっていると推測している。大変な問題だと思うが頑張ってほしい。

(島本委員)

安心づくりの部会において、カタカナ表記に関する意見が挙げられたとあるが、具体的にどんな指摘があったか教えていただきたい。

(谷川マネージャー)

「ラストワン前」など、日本語としてわかりにくい単語の指摘があった。やむを得ずカタカナ表記を使用する際は欄外に用語解説をつけるか、なるべく日本語表記にするように対応していく。

(倉本委員)

部会資料について特に暮らしづくりでは「現状課題、施策の方向性に対する意見はありませんでした。」との記載が続いているが、現状課題などそのままでもいいという意見に見えるが、そんなことはないはず。少しでも意見があるのなら表記してほしい。

(事務局)

実際質問だけだった項目もあるが、本当に意見がなかったものもある。誤解がないように表記には気を付けていく。

(田中会長)

2-1-1にて、特に西条のあたりで魅力ある都市空間の創出とあるが、全体的にハード面を整備するというニュアンスで書かれている。賑わいづくりという視点がその先に入るといいかと思う。

(田中会長)

続きまして「人づくり」について、部会での意見に加えて追加のご意見のある方はご発言ください。

(柏迫委員)

3-3にて現状の課題として学校と地域が連携をしていく必要があるとあるが、地域の学校では少ない人数で活動しているところもある。過疎地域の学校教育について、人口集中地と過疎地でそれぞれ方向性を示すことが必要ではないか。

(鷹橋指導課長)

実は規模が小さな学校教育の方が地域と密接した教育が進んでいる。コミュニティスクールの導入に早くから取り組んでいたこともあり、人が少ないこと

で強く関係を作り、積極的に保護者が支援して下さる好事例もある。こういった好事例を広げていきたいと思っている。

(柏迫委員)

登下校の指導や廃品回収や小学校の保護者に要望があることが多い。好事例はあるが、実際はあまり地域に関われない人が多く、決まった人だけになったりすることもある。

人数が多い方が子どもにとってはいいのではと感じることが多く、そういったところへも支援を広げていただきたい。

(森尾委員)

3-2-5の現状と課題に家庭教育の充実などあるが、そもそも乳幼児を預ける支援は充実しているのか。待機児童などはないのか。

(上杉保育課長)

国基準の待機児童の定義がある。7/1時点での人数は令和2年度から連続で0になっているが、年度途中での報告義務がない。市が独自で取っている数値では年度途中では待機児童が発生している。その対応として保育士の確保などに力を入れている。

(森尾委員)

部会でも話したが、国基準ではなく市をどうしていくかという話をしないといけないので、市の現状として待機児童の割合を減らすなど、具体的な数値を以て施策にあたるべきではないか。

(中村こども未来部長)

待機児童解消に向けての施策については、安心づくりのテーマとなる。5-6-4に「多様な保育ニーズへの対応」とあるので、こちらで議論していければと思う。人づくりでは将来を担う子供たちへの教育を重視している。

(志村委員)

3-6に子どもからスポーツに親しむとあるが、公園などはボール遊び禁止になっている。子どもは公園遊びなどがスポーツの入り口。そういった地域整備はされているのか。

(鷹橋指導課長)

小学校の校庭では自由に遊んでいいとなっている。中学校はグラウンドの開放時間が決まっている。

(志村委員)

中学校は部活などがありスポーツに接する機会があるが、より幼い時のスポーツの入り口についてはよく検討していただきたい。

(伊藤委員)

3-6の施策の数値目標が生涯学習を行っている人の割合ではなく、志村委員がおっしゃったように環境整備の数値であればいいのでは。

(伊藤生涯学習部長)

前は生涯学習の満足度で指標を取っていた。指標は再度検討していく。

(伊藤委員)

意見として、3-3でコミュニティスクールについて書いているが、子どもと地域がつながっていれば将来的に外に出ても地域に帰ってくるような循環が生まれてくる。そのようなコミュニティスクールを運営していただきたい。

先生の出欠で夏祭りの日取りが変わってしまった。学校の方から地域に歩み寄ってもらえるような、地域と学校のパワーバランスを考えてほしい。

(田中会長)

続きまして「活力づくり」について、部会での意見に加えて追加のご意見のある方はご発言ください。

(井林委員)

4-3-4に記載のある産業用地について、施策の数値目標に産業用地の面積が上がっているが、この数値は吉川エリアで足りるのか。団地についても活用していくと記述があったが、産業用地の確保について、具体的どのような取組みを考えているのか。

(佐渡産業創造担当理事)

民間では遊休地など小規模な開発は行われている。大規模な企業を受け入れられる産業用地はまだ確保できていないが、これをクリアすることで新たな大規模誘致につなげたいという趣旨。

数値目標としては40ヘクタールほど確保したいという目標だが、吉川地区における産業団地の開発が始まろうとしている。民間の開発事業部へ助成金を行うなど、三位一体の産業用地確保を進めていきたい。吉川地区に限らない施策となっている。

インターチェンジ付近などニーズが高い土地について、そちらの開発の後押しを行っていく。民間の開発事業部へ助成を後押しとしてニーズが高い土地に関しても開発を進めていく。

(井林委員)

・高地が対象になるのか。

(佐渡産業創造担当理事)

・県で開発可能地の検査があるので、県と連携して開発を行っていく。

(志村委員)

2-4にも関わってくるが、圧倒的に自然が少ない土地だと思う。4-5-3の豊かな自然と調和したまちづくりを進めるのであれば緑のある公園などが必要になってくると思う。一意見としてお伝えする。

(土本都市部次長)

市内外に自然公園があり、充足とは言えないが一定の面積の公園はある。新しい自然公園となると難しい。運動公園など活用していただければと思う。

(西田委員)

4-5の環境に関わる部分だが、農地に太陽光パネルを置くのはどうかと考えている。

(尾村産業部長)

・太陽光パネルについては地域に迷惑が掛からない状況での整備を進めている。設置の際は周辺の住民と同意を得るようにしている。景観の問題もあるので慎重に進めていく。

(田中会長)

続きまして「安心づくり」について、部会での意見に加えて追加のご意見のある方はご発言ください。

(加納委員)

5-6の現状と課題の中で子どもの見守りを上げているが、最近では地域とのつながりを警戒する保護者もいる。地域のつながりに負担感を感じる人への支援をどのように行っていくか、支援を必要としている方をどのように掘り出していくのか伺いたい。

(中村こども未来部長)

核家族化の増加のため、地域活動や PTA 活動など、保護者が多忙で参加できない場合が多い。地域での子育て支援力を高めていくことや、一緒に見守りを分かち合える環境づくりが必要。ファミリーサポートセンターなど挙げているが、安心感を持って育てていくことが将来市を支える人材になってくると考えている。

子ども支援センターを設けて妊娠期から親と接する機会を増やし、心配事を把握するなど支援していく。専門の保育士との面談など、困りごとがあれば専門機関にいかに連携していくかということが大事だと考える。

(加納委員)

切れ目のない支援が安心感を生むというのは共感するが、聞きたいのは具体的なアプローチの部分。忙しいワーママなどは負担感を避ける。そういった人々はメリットを求める。行政から何ができるかという具体的な姿勢が見たいと思う。

(倉本委員)

地域活動、PTA 活動は各学校・地域で違ってくる。地域活動一つをとっても地域格差がある状況。自治協と連携して学校単位で是正していければよいと考える。

(柏崎委員)

PTA に参加してくれる人が少なくなっている現状。地域ごとに問題を抱えているが、とにかく知っていただき、何をするかわからないといった負担感は減らしていきたい。市の方でも協力いただけることがあればお願いしたい。

(児玉委員)

5-1の地域の防災力の強化について、地域の防災士を育成するなどちょっとしたことでも地域の防災力につながるのではないかと思う。

(細谷危機管理担当理事)

消防団の話が出たが、地域防災リーダーを市として認定し、その方が地域の防災をリードしていただいている。防災士の資格取得の経費支援を行っている。具体的な指標は持っていないが、地域防災リーダーを増やしていく取組みを行っていききたい。

(伊藤委員)

5-2について、認知症になる方が多い中、徘徊で行方不明になる方もいる。こういった方への支援、認知症の方への支援が一言あればいいかと思う。

(田中会長)

全体を通して追加のご意見のある方はご発言ください。

(陣内委員)

3-6-3について、今ある文化財は有名なものもあるが、一般的な風景や伝統など文化財のレベルにならないけど守らないといけないものが各地域にあると思うので、そういったものの保全も検討していただきたい。

(文化課手島)

指定も登録もされていないが地域にとって重要な文化財があること把握している。地域でどのように活用していくのか、そういったものを含めて地域計画として保全を検討していく。

(西田委員)

最近暑いので、子どもたちが避暑できる場所がない。例えば地域センターを室内の遊び場として一時的に開放する予定などあるのか。

(惣引地域振興部長)

地域センターでの活動に支障のない範囲で、退避的に開放することなどで貢献できるのではないかと考えている。

(倉本委員)

東広島市はあまり人口の変わらない呉市と比べると圧倒的に医師数が少ない。スポーツ大会でのケガで近い病院が救急車を受け付けてくれなかった経験がある。今の状況として、受入はできているのか。

(福光健康福祉部長)

医師の潜在係数について、東広島市は低い状態。救急搬送はR5は1万1千出動している。搬送困難はその内1日1件ほどある。救急が受け入れてくれないと安心して暮らせないと考えているので、医師数の確保に努めていく。

(山中消防局次長)

指摘の通り、搬送が難しいという状況がある。それを改善するために救急システムを昨年度から導入している。搬送困難となれば、一斉に医療機関に通知が行き、搬送先を探すシステムとなっている。

4 閉会

(田中会長)

委員の皆様方におかれましては、長時間にわたりご審議をいただき、御礼申し上げます。今、皆様からいただいたご意見を踏まえて、事務局の方で、今後の施策、主な取組みを検討していただきたい。

次回は、事務局から、後期基本計画の全体案を提示していただき、ご協議頂きたい。

それでは、以上をもって、第3回東広島市総合計画審議会を終了とする。

以上